



平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ

コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 安川 隆二

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日

平成24年8月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第2四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	25,389	6.6	1,141	△17.6	1,023	△28.1	1,034	266.9
23年11月期第2四半期	23,818	9.0	1,384	253.7	1,423	226.3	282	△31.9

(注) 包括利益 24年11月期第2四半期 1,107百万円 (343.2%) 23年11月期第2四半期 249百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第2四半期	68.53	—
23年11月期第2四半期	18.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期第2四半期	37,859	10,947	27.0	676.76
23年11月期	39,237	9,877	23.6	612.86

(参考) 自己資本 24年11月期第2四半期 10,216百万円 23年11月期 9,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年11月期	—	3.75	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	11.6	2,050	△3.0	2,000	△8.1	1,600	40.6	105.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期2Q	17,339,200 株	23年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	24年11月期2Q	2,242,975 株	23年11月期	2,242,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期2Q	15,096,225 株	23年11月期2Q	15,440,822 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日～平成24年5月31日)における我が国経済は、緩やかな持ち直しが見られましたが、欧州債務問題などを背景とした世界経済の下振れ懸念や不安定な為替相場・株式市場、雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

住宅需要につきましては、「復興支援・住宅エコポイント制度」「フラット35Sエコ」など、新たな住宅取得支援制度が再開され、また住宅ローン金利の低下もあり、新設住宅着工戸数は僅かながら前年同期を上回りました。

こうしたなか、当グループはコスト管理や在庫管理など各種施策の徹底をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、子育て支援、ペット共生、リフォーム等をテーマに床材や建具など主力の建材製品の拡販に努め、更なる収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。特に、高齢者やお子様など誰もが安心して暮らせる住まい作りに最適なユニバーサルデザインの住宅建材など、高齢化社会に対応したバリアフリー関連商品による事業展開では、昨年までに全国各地でリニューアルオープンしたケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した新金物工法「BIG-MJ SYSTEM」などの活用により、一般住宅のほか、介護施設など非住宅分野への提案営業も強化しシェアの確保をはかりました。また、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しておりますが、今年の震災を踏まえ、耐震性能や劣化軽減性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの拡販をはかりました。なお、これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取り組みとして、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しい「リサイクル素材」や「循環可能な木材資源」などの活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘り起こしに努めました。これらの結果、住宅建材事業の売上高は17,669百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

合板事業につきましては、昨年3月の震災後に高騰していた国内合板相場が、輸入南洋材合板は昨年後半から、国産針葉樹合板については本年初旬から調整局面に入り、販売価格はそれぞれ下落いたしました。こうしたなか、今年の震災で被災した連結子会社の合板工場が、年末には震災以前の水準まで生産を回復したことから、前年同期に比べ販売数量は増加し、合板事業の売上高は7,720百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高25,389百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益1,141百万円(前年同期比17.6%減)、経常利益1,023百万円(前年同期比28.1%減)となりました。なお、震災で被災した連結子会社に対する補助金収入93百万円を特別利益に計上したことなどもあり、四半期純利益は1,034百万円(前年同期比266.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は37,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,377百万円減少いたしました。その主なものは、その他に含まれる未収入金の減少1,122百万円、現金及び預金の減少272百万円、受取手形及び売掛金の減少497百万円、有形固定資産(建物及び構築物、機械装置等)の減少259百万円、製品の増加592百万円などによるものであります。

負債は26,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,447百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金の減少404百万円、設備関係支払手形の減少2,740百万円、未払金の減少137百万円、長期借入金の減少197百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加912百万円などによるものであります。

純資産は10,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加996百万円や、少数株主持分の増加105百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、6,477百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,115百万円となり、減価償却費の計上による698百万円の増加や、売上債権の減少による497百万円の増加、たな卸資産の増加による669百万円の減少、仕入債務の減少による404百万円の減少、災害損失の支払いによる1,146百万円の減少、補助金収入による1,088百万円の増加などの要因から、1,177百万円の収入(前年同期は1,881百万円の収入)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による2,068百万円の減少などの要因から、2,120百万円の支出(前年同期は315百万円の支出)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による726百万円の増加、長期借入による300百万円の増加、長期借入金の返済による311百万円の減少、配当金の支払いによる37百万円の減少などの要因から、660百万円の収入(前年同期は1,347百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年1月19日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。

なお、この税率変更により繰延税金負債が36百万円、法人税等調整額が35百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,024	6,675,081
受取手形及び売掛金	8,056,735	7,559,399
製品	4,762,972	5,355,003
仕掛品	1,006,217	904,775
原材料及び貯蔵品	1,546,958	1,718,794
繰延税金資産	766,329	767,162
その他	1,807,224	813,548
貸倒引当金	△550	—
流動資産合計	24,893,912	23,793,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,902,650	1,931,053
機械装置及び運搬具(純額)	3,451,540	3,311,094
工具、器具及び備品(純額)	162,962	153,551
土地	4,468,578	4,468,941
リース資産(純額)	91,870	81,189
建設仮勘定	215,509	87,806
有形固定資産合計	10,293,110	10,033,637
無形固定資産		
リース資産	5,645	10,750
その他	64,224	71,240
無形固定資産合計	69,869	81,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,956	3,232,520
長期貸付金	64,337	57,390
その他	647,318	662,579
貸倒引当金	△3,000	△2,000
投資その他の資産合計	3,980,612	3,950,490
固定資産合計	14,343,592	14,066,120
資産合計	39,237,505	37,859,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,637,191	7,232,272
短期借入金	8,551,756	9,464,306
1年内償還予定の社債	—	70,000
リース債務	31,778	33,387
未払金	1,280,878	1,143,643
未払法人税等	63,263	44,407
未払消費税等	—	97,031
設備関係支払手形	2,978,544	237,976
災害損失引当金	124,650	31,634
その他	706,349	927,782
流動負債合計	21,374,411	19,282,442
固定負債		
社債	70,000	—
長期借入金	2,609,034	2,411,364
リース債務	72,100	62,079
繰延税金負債	291,996	233,185
退職給付引当金	4,534,218	4,532,567
役員退職慰労引当金	376,120	365,930
資産除去債務	32,370	25,316
固定負債合計	7,985,840	7,630,442
負債合計	29,360,252	26,912,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,862,515	7,859,327
自己株式	△994,578	△994,578
株主資本合計	9,596,759	10,593,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,773	18,889
繰延ヘッジ損益	1,330	△21,455
為替換算調整勘定	△391,967	△374,556
その他の包括利益累計額合計	△344,863	△377,121
少数株主持分	625,357	730,551
純資産合計	9,877,253	10,947,000
負債純資産合計	39,237,505	37,859,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	23,818,965	25,389,988
売上原価	17,416,249	18,894,997
売上総利益	6,402,715	6,494,990
販売費及び一般管理費	5,017,861	5,353,913
営業利益	1,384,853	1,141,076
営業外収益		
受取利息	6,898	7,647
受取配当金	9,090	8,542
受取保険金	6,082	12,607
為替差益	10,409	—
持分法による投資利益	138,070	—
その他	38,257	47,859
営業外収益合計	208,809	76,656
営業外費用		
支払利息	105,768	98,797
売上割引	16,388	17,936
売上債権売却損	32,491	33,603
持分法による投資損失	—	40,682
その他	15,458	3,512
営業外費用合計	170,106	194,532
経常利益	1,423,556	1,023,200
特別利益		
補助金収入	—	93,749
特別利益合計	—	93,749
特別損失		
固定資産除却損	1,053	1,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	—
災害による損失	1,178,585	—
特別損失合計	1,212,009	1,924
税金等調整前四半期純利益	211,546	1,115,025
法人税、住民税及び事業税	18,618	18,353
法人税等調整額	△3,727	△38,784
法人税等合計	14,890	△20,430
少数株主損益調整前四半期純利益	196,655	1,135,456
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△85,345	100,904
四半期純利益	282,001	1,034,552

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,655	1,135,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,074	△26,883
繰延ヘッジ損益	△6,909	△22,786
持分法適用会社に対する持分相当額	46,090	21,701
その他の包括利益合計	53,256	△27,968
四半期包括利益	249,912	1,107,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,762	1,002,293
少数株主に係る四半期包括利益	△75,850	105,194

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,546	1,115,025
減価償却費	409,636	698,647
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,910	△10,190
補助金収入	—	△93,749
災害損失	1,178,585	—
固定資産除却損	1,053	1,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	—
受取利息及び受取配当金	△15,989	△16,189
支払利息	105,768	98,797
持分法による投資損益(△は益)	△138,070	40,682
売上債権の増減額(△は増加)	405,084	497,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,599	△669,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,840	△404,918
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,119	5,965
その他	△36,867	72,686
小計	2,102,708	1,336,154
利息及び配当金の受取額	27,582	32,344
利息の支払額	△98,936	△97,535
法人税等の支払額	△44,172	△35,987
災害損失の支払額	△205,293	△1,146,436
補助金の受取額	—	1,088,935
保険金の受取額	100,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881,886	1,177,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△597	△19,083
有形固定資産の取得による支出	△282,360	△2,068,281
貸付けによる支出	△6,754	△1,998
貸付金の回収による収入	13,022	13,110
その他	△29,147	△34,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,837	△2,120,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△622,848	726,590
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△374,710	△311,710
割賦債務の返済による支出	△88,320	—
リース債務の返済による支出	△14,809	△16,825
配当金の支払額	△39,373	△37,740
自己株式の取得による支出	△207,096	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,159	660,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	△203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,669	△282,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,598,658	6,760,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,817,327	6,477,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。